

# 第1章 試験研究をめぐる情勢

## 1 農業者の減少・高齢化の進行

本県の基幹的農業従事者数は、全国と同様、減少・高齢化が進行しており、このまま推移すると、今後20年間で4分の1にまで減少するおそれがあります。

このため、持続可能な農業の実現に向け、スマート農業技術に適した新品種・新技術、大規模なほ場での効率的・省力的な生産技術の開発・普及などが求められています。

## 2 気候変動への対応

農作物などの生産量や品質の低下、病虫害の発生状況や漁場環境の変化、高温による生産者の労働環境の悪化など、気候変動に伴う問題が顕在化しています。

このため、高温環境下でも栽培できる品種の開発や品目の導入、水温変化に対応した漁場管理技術、家畜の暑熱対策技術、生産者の健康に配慮したより省力的な生産体系の開発など、持続的かつ安定的に農業生産を行うための試験研究が求められています。

## 3 環境負荷低減への対応

環境配慮に対する意識が高まる中、化学肥料・化学農薬の使用量、使用済み生産資材の処分方法など、農業における環境負荷にも社会的関心が寄せられています。

環境と調和のとれた持続的な農業生産を実現するためには、「とちぎグリーン農業推進方針」に基づき、化学肥料・化学農薬の使用量低減につながる栽培技術の開発や、温室効果ガスや環境汚染物質の排出抑制技術の開発が求められています。

## 4 農業資材等の価格高騰

国際情勢の不安定化や為替相場の変動等により、農業資材等の価格が高止まりし、農業者の経営を圧迫しており、特に、酪農においては、輸入飼料等の価格高騰に伴う所得減少が深刻です。

農業者の収益を確保し、安定した経営を実現するためには、低コスト生産技術や、自給飼料の増産や利用拡大に向けた技術の開発が求められています。

## 5 消費者ニーズの多様化への対応

おいしさや安全性はもとより、利便性の重視、健康志向の高まりなど、食に対する消費者ニーズは多様化しています。

本県農産物の競争力を強化するためには、消費動向を的確に把握・分析しながら、安定した品質・収量の確保や需要に応じた新品種開発、加工による高付加価値化などにより、県産農産物のブランド価値を高め、他産地との差別化を図ることが求められています。

## 6 国内需要の縮小及び海外市場の拡大

人口減少や高齢化により国内の食市場の縮小が見込まれる一方、世界人口については、一層の増加が見込まれています。

県産農産物の安定的な販路を確保するためには、国内のみならず、海外への販路拡大も重要であることから、海外ニーズや長距離輸送に向けた研究開発、輸出コストに見合う収益を確保できる低コスト生産技術の開発が求められています。

## 7 地域資源の活用と保全

高齢化の進行や若者の流出により、農村地域の活力低下が懸念される一方、田園回帰の動きや、インバウンド需要の高まりなど、新たな人の流れが生まれています。

こうした機運を地域活性化につなげるため、特色ある農産物の創出や地域特有の資源の活用と保全など、農村の魅力向上を図るための取組が求められています。

## 8 国の農業・農村に関する施策の動向

食料安全保障の確立や環境との調和などを盛り込み、令和6（2024）年6月に農政の基本理念や方向性を定めた「食料・農業・農村基本法」が改正され、翌年4月には改正法に基づく「食料・農業・農村基本計画」が策定されるなど、国の施策も大きく動いています。

こうした国の動向も的確に捉えながら、本県の生産現場の実情に合わせた効果的・効率的な試験研究に取り組んでいく必要があります。